

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、感染拡大防止対策に追われる状況が続いており、依然として不確実性が高く感染拡大は福祉・介護事業においても事業環境に大きな影響を与えている。法人各拠点施設の感染対策としては、嘱託医・保健所他関係機関等の指導の下、施設内の消毒・換気の実施を徹底し、この1年間ご家族の面会制限、ボランティア・実習生の受け入れ停止、在宅サービスの利用制限、職員の私的行動制限・自粛協力等で感染防止対策の強化を図り、感染者ゼロに抑えることができた。

このような経営環境の中、くきの里訪問介護事業所の休止、ショートステイの感染対策による利用制限、感染リスクを懸念したデイサービス利用控え等のため、在宅サービスは減収を避けられなかったが、入所部門においては、目標を上回る稼働を達成できた。

この結果、当期業績は、サービス活動収益額1,205,900千円（前年比26,600千円増収）、経常増減差額42,600千円（前年比2,500千円増収）を確保でき、経営基盤安定のための積立金も計画通り実施できた。

令和3年度の介護報酬改定内容が示された中で、安定的・継続的に事業を展開するうえでは、制度が目指している方向性を踏まえながら、事業経営を展望していくことが重要である。今後も、新型コロナウイルスの影響の長期化などによる不透明な状況が続くことが予測されるなか、急激な事業環境の変化に対応できるようリスク管理の強化、働き方改革、ICTの導入等により生産性の向上に努めていく。また、地域に密着した社会福祉法人として、「私たちは、仲間の愛と信頼の絆で、幸せを感じられる地域社会の創造に貢献します」の経営理念のもと、介護サービスの質の向上に努めていかなければならないと考える。

I. 重点項目事業報告

(1) 人材の確保・育成・定着化

- ①若年層の積極的な採用・育成に向けて、厚生労働大臣が認定する「ユースエール認定企業」を茨城県内で10番目（県内の社会福祉法人では3番目）の企業として認定を受けることができた。
- ②人事労務コンサルタント会社の協力により、職員全員のアンケート調査（満足度調査）を実施した。今回の調査により、法人全体の傾向、拠点ごとの特性等を把握し、業務改善、離職防止に活かしていく。
- ③今年度から外国人留学生の受け入れを検討していたが、新型コロナウイルスによる入国制限等で契約には至らなかった。
- ④高齢者の雇用契約については、定年後継続雇用年齢の見直しにより、65歳を70歳に延長した。また、障害者雇用も増員を図り、多様な人材の活用をさらに推し進めていく。

(2) 地域における公益的な取り組みの推進

- ①茨城県社会福祉施設経営者協議会が実施する生活困窮者に対する緊急支援事業に対して、財政的支援と就労支援を実施している。
- ②土浦市社会福祉協議会及び土浦市民間社会福祉施設協議会との複数法人間連携事業として、買い物支援サービスを今年度から開始した。新型コロナウイルスの影響もあり利用者は伸び悩んだが、ほぼ計画通りに実施できた。
- ③土浦市社会福祉協議会が運営する土浦市生活困窮者支援事業の学習支援事業の運営に協力する。
- ④施設内の地域交流スペース等を利用した介護相談会を開催については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかった。
- ⑤介護実習生の受け入れ、福祉教育実習生の受け入れ、介護支援ボランティアの受け入れ等地域の福祉人材の育成に努めている。
- ⑥土浦市高齢福祉課と連携し、施設担当地区内にはじめて認知症サロンを静霞園デイサービスのスペースを利用して開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかった。
- ⑦低所得者等生計困難者に対して、利用者負担額軽減制度事業を継続実施している。

(3) 業務の効率化、福祉機器の導入促進

訪問介護事業所の人員確保について、各拠点において人材確保の困難な状況が続いているため、9月15日でヘルパーステーションくきの里を休止し、訪問介護事業所静霞園に統合する。

感染症予防の取り組みなどによる介護職員の負担軽減を図るため、介護ロボット・ICT福祉機器を導入予定である。

(4) 法人の広報戦略の推進

- ①地域住民や関係機関に対し積極的な情報公開を推進し、愛信会事業活動の理解促進に努めたが、広報誌の定期発行回数は予定を下回った。
- ②法人ホームページの刷新については、次年度に引き継ぎタイムリーな情報提供に努める。

(5) 財務会計に関する事務処理体制の向上支援の整備

これまで法人の会計処理については、税理士等会計専門家の関与及び公認会計士の監事への登用により正確な計算書類の作成に努めてきた。当法人は会計監査設置法人非該当の事業規模ではあるが、今年度から会計月次監査業務の業務委託契約内容を見直し、税理士法人の支援により事務処理体制の向上支援体制を整備し、さらなる経営組織のガバナンスの強化、財務規律・運営の透明性の向上を図っていく。